

「バーナム経営者革命論」批判

三 戸 公

は し が き

- 一 バーナム経営者革命論の骨子
- 二 資本主義の将来についての理論の検討
 - 1 資本主義永続の理論
 - 2 プロレタリア社会主義革命の理論
- 三 経営者社会成立の必然性
 - 1 経営者の概念
 - 2 ブルジョアジーの支配からの撤退……………以上本号
 - 3 国家の経済への介入
- 四 経営者社会の経済むすび

「バーナム経営者革命論」批判

は し が き

「ダイナマイトがある——ふきとばすためではなくて、ふきちらすためである——もろもろの幻想をふきちらして、新しい諸概念のために暗雲を一掃しようとするのである。本書は何事も唱導しないし、何事も弁護しない。本書は描写し明瞭にする。その対象は知識であって、情熱ではない。本書がもちだしてクリスタルのように透明ならしめるアイデアは世界の新支配階級が経営者によって、構成せられるということである」、というフラップをつけて十数版を重ね、さらに最近になってペーパーバック (Indiana University Press, Bloomington) として装いを新たに売り出されている書物がある。第二次世界大戦すでにすすみ、アメリカが参戦する直前に書かれた James Burnham,

The Managerial Revolution, What is happening in the World, The John Day Co, N. Y., 1941. (邦訳

・長崎惣之助訳「経営者革命」東洋経済新報社・昭二六年)が、それである。

この書物は、その副題 What is happening in the World にも示されているように、ある種の予言の書であり、つぎのような予言がなされている。現在は資本主義社会から経営者社会への変遷期であり、「この変遷期は、封建社会から資本主義社会への変遷にくらべるとみじかいと期待できよう。この時期は、やゝ独断のきらいはあるけれども、第一次大戦に始まり、そのときから約五十年、おそらくもっと早く、新しい社会形態の確立につれて、おわりを上げると期待してよいであろう」。

また、

「資本主義下の比較的多数の主権国民国家は比較的少数の大国国民国家または『超国家』におきかえられつつあり、

将来この少数国民国家または超国家が全世界をかれらの間に配分するであろう」。これら三箇の超国家の核心は、その将来の名称は何であらうと、あきらかに現存する国民国家である。日本・ドイツ・およびアメリカ合衆国がそれである」

これが書かれて二十年をへた今日、その予言するところと実際とのあまりに大きなちがいの故にこの書物を一顧の価値なきものとして葬り去って、何のさしつかえもない。にもかかわらず、現在、この書物は版を重ね、いま引用したような噴飯物の歴史把握の基礎をなしている彼の歴史理論が若干の批判をうけながらも、いわゆる経営者支配論の大きな支柱としてとりあげられ、またいろいろと形をかえて登場し、経営者支配の幻想をまきちらしているのである。この書物は、多くの真実が語られているから読まれるのではなく、真実がねじまげられているから読まれるという特殊な書物の一典型である。

このようなバーナムの著書に対して、もちろんすでに数多くの批判がなされている。だが、経営者支配の幻想がますますふりまかれ亜流理論の横行している現在、これに対する批判はいくらなされてもなされすぎることにはあるまい。小論は、バーナムの理論構成に密着し、これに吟味・検討をくわえるというやりかたで、批判をこころみたものである。

一

バーナムのいわゆる経営者革命の理論なるものは、彼自身によれば、およそ次のごときものである。すなわち、「経営者革命の理論は、ごく簡単な言い方をすると、ただつぎのことを主張するものである。現代社会は、われわれが資本主義とよぶ主要な経済、社会および政治の諸制度の若干の道具だてによって組織されており、若干の主要な社会

信念またはイデオロギーを示している。この社会構成のうちにみられることは、特殊な一人の間集団または人間階級——資本家またはブルジョアジー——が優越または支配する階級なことだ。現在においては、これらの諸制度と諸信念とは急速な変化の過程を経験している。この変化時期の終局は比較的近い将来と期待される。そして、そのときみられる社会は主要な経済、社会、政治の諸制度のまったく違った道具だてによって組織され、まったく違った主要な社会信念またはイデオロギーをしめすだろう。新社会構成のうちにおいては、ちがった社会集団または社会階級——経営者——が優越または支配する階級だろう」というものである。

そして、この理論は、次のような理論構成をもって論じられている。

(1) 「資本主義の将来についてのこれまでの理論を検討」してみるに、資本主義社会は永続するであろうとするものと、資本主義社会は社会主義社会にとってかわられるであろうとするものの二つに煎じつめることができる。まず「資本主義永続論」を吟味してみるに、理論的にもその理論の仮定が間違っているし、現実的にも資本主義は永く続かない有力な要因がいくつもある。では、資本主義社会は社会主義社会にとってかわられるとする「プロレタリア社会主義革命の理論」は正しいであろうか、とみるに、この理論の仮定はただしくないし、現実的にも社会主義は来らずとする証拠は多いし、さらに社会主義国だといわれるロシアは社会主義国ではない。(第一章——第四章)では、資本主義社会の次にはどのような社会が来るであろうか。そこには、

(2) 「経営者社会成立の必然性」があるのである。すなわち、主要生産手段を支配することが支配階級の基礎であるが、資本主義社会における支配者たるブルジョアジーは生産より次第に撤退し、生産手段の支配特権を経営者に委任する、ブルジョアジーが支配から遠ざかるにつれて、経営者は実質的な支配者としての地位を確保してくる。さら

に、いま一つの経営者支配の社会を成立せしめる事情がある。それは、国家の経済上の役割の増大である。私企業を犠牲にして国有化が増大し、政府の支配力が経済諸部門・諸要部に浸透してゆくにしたがって、それだけ資本主義的所有権は制限せられ、それだけ資本主義的所有関係の支配から解放せられる。ついに、資本主義的所有関係は止揚せられ、経営者支配の社会が成立するのである。(第五章——第八章)では、このようにして成立した

(3)、「経営者社会の内容」は、どのようなものであるかというに、その経済は主要生産手段の国有を基盤として、経営者がかつてみなかった強大な支配階級として、搾取経済がくりひろげられるのである。これが経営者社会の経済の根本的な特色であるが、他に若干の特色をあげれば、経営者経済は利潤制度ではなく、貨幣の役割は交換においても減少し、資本としての役割は消滅し、失業と恐慌は消滅する。さらには、生産や技術の発展は資本主義をはるかに凌駕し、後進国開発も可能となる。最後に、経営者経済は、その全経済を中央集権的に支配する全体的計画経済である、というのである。(第九章)

なお、彼は経営者社会の政治およびイデオロギーはどのようなものか論じる。(第十章——第十三章)そして、以上のような史観に立って、ロシアは完全な経営者国家であり、ナチ・ドイツは初期段階の経営者国家であり、アメリカではニュー・ディール政策を遂行しつつあるが、これは経営者社会成立のための政策であると論じている。(第十四章——第十七章)

二

われわれは、前節において、バナーナの経営者革命の理論の骨子について、いちおうの紹介をなした。それによれば、(1)、「資本主義の将来についてのこれまでの理論の検討しをしてみるといづれもとるにたりない。しからば、(2)、

資本主義の将来はどのようなことになるであらうかをみるに、資本主義末期の趨勢の理論的分析は、「経営者社会成立の必然性」の把握を可能にするのであり。そして、それにもとずいて、すすんで(3)、「経営者社会の内容」を予測し、さらにはその理論に立って世界の現状分析——ロシア・ドイツ・アメリカの分析をしたものであった。まことに見事な理論構成ではある。

これよりはじめる彼の理論にたいする批判は、理論構成が見事であればあるほど、彼の理論構成にしたがって彼の論述の吟味・検討をなすという方法をとるべきであると考えられる。一見、立派な建築物のごとく見える。しかし、この建物の材料は、使用にたえるものが使っているのだろうか。あるいは砂上に築かれていないかどうか。ところで、われわれはバーナムの論ずる経営者社会の内容のうち、その政治およびイデオロギーの部分はとりあげないことにする。「経営者社会の経済」の検討だけですでに十分であると思うからである。また、現状分析——ロシア・ドイツ・アメリカの分析の部分もとりあげないことにする。その部分は彼の理論の積極的な部分ではなく、バーナム自身消去してしまいたい部分であらうからである。⁽¹⁾ もっとも、一九六〇年代の今日、一九四一年当時の経営者革命理論にもとづいた世界の現状分析・予言をあらためてとりあげるとは、誤まれる理論がいかに誤まった現状分析をみちびくものであるか、あるいは逆に誤まった現状分析や予言を導きだす理論はいかに誤ったものであるか、をあきらかにするであらう。⁽²⁾

(1) 第二次大戦中の一九四〇年になしたバーナムの現状分析、予言は、数年たった戦後には、まったく誤まったものであることが彼自身にとつてもはっきりした。そこで、さすがの彼もこの書物の戦後の版においては、現状分析の始まる最初の章である第十四章ロシア流の道「The Russian Way of the末尾に」、「ことわりがき」Noteを附して若干の弁明をつけている。

(2) バーナムの経営者革命論の批判として、質的にも量的にも述べられたものは Paul M. Sweezy, The Present as History,

Esseys and Reviews on Capitalism and Socialism, M cuthly Review Press, N. Y., 1953. (都留重人監訳「歴史としての現代」)の第一部・第三章「経営者革命の幻想」である。この論文は、一、バーナム理論の要約、二、生産手段の支配、三、ドイッ・ファシズムの性質、四、ソ連の性格、五、ニュー・ディールの意義、六、支配階級の性質という項目から成っていることからわかるように、バーナムの経営者革命論よりとらえたドイッ・ロシア・アメリカ社会の分析がいかに真実からへだたったものであり、経営者革命論が欺瞞にみちたものであるかを、あきらかにしたものである。

1 「資本主義永続の理論」について

まず、当然の順序として、バーナムによる「資本主義の将来についてのこれまでの理論」の検討が、果して当をえたものであり、充分なものであるかどうかについて見てゆこう。

彼は、資本主義の将来についてのこれまでの数十・数百の歴史理論は、「経営者革命の理論」に近似するごくわずかなものをのぞけば、結局のところたった二つのもの、資本主義永続の理論とプロレタリア社会主義革命の理論に煎じつめることができるとする。これまでのあらゆる歴史理論は、彼の言うように、結局のところ、そのように煎じつめることもできるであろう。われわれが現在住んでいる資本主義社会が将来どうなるかを、それなりにはつきりと論じないもの、あるいは、その予測をうかがわせないようなものが歴史理論に値いしないということを考慮すれば、彼のように煎じつめる以外にないかもしれぬ。

彼は、まず、当然、資本主義永続論をとりあげる。ところが、彼も言っているように、資本主義は今後永くつづくであろうという考え方は、多数の人が信奉しているにもかかわらず、それは理論形式をとっていないものであり、単にそのように思いこんでいる信念のごときものにすぎない。そこで彼は、その信念のよりどころとするところを追求し、その理論は(1)、社会はその構成上つねに資本主義的であったと(2)、資本主義は人間の本性に合致したものである

という二つの仮定に立っているとす。この把握は、たとえばいわゆるブルジョア経済学とか近代経済学とかといわれる経済理論が、資本主義経済を説明するのに、人間の欲望を基礎にいたり、人間社会のあらゆる時代に資本が存在するがごとき資本概念をたてたりしていることを想起すれば、まことにすぐれた鋭い指摘という他ない。だが彼は、この仮定は科学的批判にたえるしろものではないと簡単に一蹴する。資本主義はいくらさかのぼっても十四世紀以前にきめえないものであり、それ以前には異った経済・社会体制がいくつが存在していたし、人間の本性は何であるかを論ずるまでもなく人間はいくつかの社会形態に順応してきたことを歴史家・人類学者はとくにあきらかにし終ったところであると。まさに、そのとおり。

資本主義の永続に関して、つづいて彼は資本主義経済を積極的に分拆し、失業の増大・経済恐慌・公私負債の増大・生産力発展の鈍化・科学技術進歩の鈍化等により、「資本主義はせいぜい二〇年後には姿を没するであろう」と断言する。これらの事實は、いずれも、資本主義の病状ないしは不可避の現象として従来より指摘せられ、資本主義が資本主義であるかぎり根本的解決不可能な事実だとすでに論じられてきたものである。たしかに、一つの経済体制にとつて、その経済体制そのもののもつ経済的弱点が大きくなってゆけばついにはその経済体制は崩壊し、別箇の新しい経済体制の成立をみざるをえないであろう。だが、その過程は、単なる経済的過程としてのみ起るものではない。一つの経済体制・社会体制は、生産および分配・流通をめぐる人間の諸関係として存在するものであり、一つの経済体制の没落・新しい経済体制の成立は、生産、分配をめぐる従来の人間諸関係の解体・新しい人間関係の成立を伴うものであり、この新しい生産をめぐる人間関係の成立こそ、新しい経済体制の成立をもたらすのである。バーナムは、資本主義の経済的弱点の増大化を指摘し、それをもってただちに資本主義の滅亡を論じ、資本主義の弱点の増大化が資本主義社

会における生産・分配・消費をめぐる人間諸関係にどのような影響・変化を与え、その人間関係の根本的な変化によって資本主義が滅亡するという社会変革における最も重要な面については一言もしていない、すなわち、資本主義社会における生産をめぐる人間関係たるブルジョアジーとプロレタリアートとの関係の変化については言及するところがない、この点の注目の欠除ないし不充分は、当然、資本主義社会が没落した後によってくる社会に対する展望に不充分ないし欠陥が存することとならざるをえない。彼の経営者革命の理論の不十分ないし欠陥はここですでに予想できる。

(3) 「われわれはバーナムの主張それ自体にかれの正しさを認めねばならないであろう」というガイガーでさえも、この点については次のようにいっている。「全体的計画経済によってでなければ、制限と調整によって、社会の生産力を中央の指導のもとにおこうとするところみは、本質的には無所有階層によってもたらされ、そしてその議会制度的な多数者の援助によっておこなわれる。わたくしは、資本主義は政治的平面によって顛覆されるがその経済的構造の弱みの点で滅亡するのではない、ということ主張するとき、このことを考慮に入れているのである」。Theodor Geiger, *Klassensamfundet I Storbegynden*, 1948, Copenhagen, 鈴木幸寿訳「あたらしい階級社会」二一八—二一九頁

2 「プロレタリア社会主義革命の理論」について

資本主義永続論の批判をつうじて、資本主義は、「もうあまり長くつづかない」という結論をだした彼は、「プロレタリア社会主義革命の理論」の検討をはじめ。

「資本主義永続論は理論形式をとっていない、仮定にもとづく信念である」として、その仮定を把握し、その批判をおこなうという方法をとった彼は、プロレタリア社会主義革命の理論の検討にあたっては、どのような方法をとるであろうか。プロレタリア社会主義革命の理論は、周知のようにマルクス・エンゲルス・レーニン等によってつくりあげられている。プロレタリア社会主義革命の理論の検討は、当然、これらの人の理論を吟味するという方法がと

られるべきであろう。そのことをバーナム自身十分知っていた（彼は一九三〇年代当時のアメリカでもっとも理論的なマルクシズム雑誌であるといわれる The New International の編集者であった）にもかかわらず、この方法をバーナムはとらない。彼は、「いろいろの理論があるが、社会主義社会という言葉によって意味するものは同じである」といい、「社会主義社会とは無階級で、完全にデモクラチックで、インターナショナルという決定的特徴をもった社会である」と規定し、このような社会主義社会が資本主義の次に来るという信念は、二つの仮定に立っていると、その二つの仮定を批判するという方法をとっている。われわれはここで、プロレタリア社会主義革命の代表的な啓蒙書として誰でも知っているエンゲルスの「空想より科学への社会主義の発展」一八八〇年という書名を思いだす。いうまでもなく、この書物は十九世紀初期の空想的社会主義の歴史的意義・弁証法的唯物論・資本主義より社会主義へ必然的に進む論理をのべたものである。バーナムは、資本主義より社会主義への道の必然性を論じたものに何故か、目をつむって、プロレタリア社会主義革命の空想論をわれとわがデッチあげ、それに立ちむかっているのである。このさまは、まったくのところ槍をふるって風車に向うドン・キホーテの姿と異なるところはない。

馬鹿らしさをおして、彼がデッチあげた社会主義革命の理論のよりどころとしている二つの仮定と、その仮定をどのように批判しているかをみてみよう。彼によれば、社会主義者は「社会主義は資本主義にとってかわる唯一のものだ」という仮定と、「生産手段の国有は無階級の基盤となる」という仮定の二者の上に立っていると、これを次のように批判する。

「第一の仮定はマルクス主義者よってつぎのように提議されている。すなわち社会主義は、資本主義にとってかわる唯一のものだと。そのとき彼等が主張するのはつぎの三段論法だ。資本主義は永続しない（これはわれわれも承認

するところだ)。そして、社会主義は資本主義にとってかわる唯一のものである。かかるが故に社会主義はきたらんとしている。この三段論法はたしかだ。しかし、この結論は、第二の前提が真でなくては、かならずしも真ならずだ、そして、これがまさに論議の題目なのだ」と。こんなたわけたことをいっているマルクス主義者はどこにもおりはしない。彼は自分で勝手に言っておいて、「この三段論法は完全にたしかだ」と自分に言いきかす。しかし、こんな三段論法をわれわれはみことはない。これは三段論法でも何でもない。「社会主義は資本主義にとってかわる唯一のものである」ということがあるだけだ、またこのことは仮定ではなく結論である。社会主義理論の仮定というものは、資本主義の次には社会主義が来るという結論をだすための仮定でなければならぬ。結論を仮定と見たてて、それを自分勝手に三段論法だなどといって議論をたてているわけである。そして、このはじめから三段論法でもなんでもないものを、次のように言っていくがえそうとする。第一命題「資本主義は永続しない」はただしい。だが、第二命題たる「社会主義が資本主義にとってかわる唯一のものである」というのは論理的に誤りであり、「資本主義にとってかわるものは理論上無数にある」。だから「社会主義は来る」という第三段は成立しない、というのである。形式論理的には、資本主義は永続しないと立論すれば、その次に来るものは無数のものを仮定することができる。しかし、何故資本主義が永続しないか、資本主義がいかなる理由により、いかなる過程をたどって崩壊するかの筋道が必然的なものとしてとらえられるならば、——資本主義は永続しないという立言は、単なる仮定としてでないかぎり、崩壊の理由とその過程の必然的筋道があきらかにされなければならぬ——資本主義の次にくる社会は必然的な筋道をたどって唯一つのものでなければならぬ。これが事物の運動の論理の必然である。およそ、彼のいうように、資本主義の崩壊という一定の条件のもとに、「無数の社会形態」「考えられるあらゆる社会形態」を想定しようにも、想定

しようがないではないか。⁽⁴⁾⁽⁵⁾ 周知のようにプロレタリア社会主義革命の理論なるものは、資本主義社会崩壊の必然性と社会主義社会成立の必然性を論じたものである。だから、彼は、この資本主義社会崩壊の必然性・社会主義社会成立の必然性の理論そのものを批判すべきが当然ではないか。であるにもかかわらず、それに対しては、資本主義のつぎに来る社会には無数のものが想定できるのにただ一つのものを想定するのは誤りである簡単に否定し去って、他方自分自身の主張は資本主義のつぎに来るものはただ一つすなわち経営者社会であると主張のは、あきらかに自己撞着もはなはだしいではないか。あやまりの上にあやまりを重ねるとはこのことである。

(4) レナムベーターも、同じような立論をしている。「資本主義秩序にしても、何か他の秩序にしても、それが崩壊するであろう——あるいはまた経済的、社会的発展はそれを脱皮せしめるであろう——ということには何の疑いもない。しかしなおその癡虚の中から社会主義の不死鳥が飛立つのに失敗することがないとも限らない。そこには混沌が生ずるかも知れないし、また資本主義に対する非混沌的代替物を社会主義と定義しないかぎり、なお他の可能性も存在するのである。普通の正統的マルクス主義者——少くともボルシェヴィズムの出現以前の——が予想していたと思われる特定の型の社会組織は、確かに多くの可能な場合のただ一つのものにすぎない」。J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 1943. 中山伊知郎・東畑精一「資本主義・社会主義・民主主義」二〇二—二〇三頁。

(5) P. F. ドラッカーは、労働組合は正当な権力の保持者ではないから、「経営者に代ることも、経営者を打倒することもできない」との主張につづいて、バーナムの主張にふれ、まず、「バーナムは、経営者の権力は正統な権力 Legitimate Power であるといっている」と推奨し、つづいて、つぎのように批判している。

「バーナム氏の分析に対しては、何よりもまず、政治的生活においては必然的なものは何一つないのであり、政治的生活は人間の意志の産物なのだ、ということである」と。これは、バーナムの経営者社会が全体主義社会であり、ドラッカーの画く社会が自由な機能的な産業社会なるものとの違いのためになされた発言ではあろう。ともあれ、社会主義社会の成立の必然性を批判するに

あたつて、必然性一般を否定したバーナムが、ここでは、バーナム自身が同じ論法で批判されているとは、皮肉である。

さらに、ドトラックーは、「バーナム氏の分析は、最近二〇年間の發展を曲解している。彼が未来のために予想している『経営者社会』は、二〇世紀の最初の三分の一の期間におけるわれわれの社会であった。それは、すでに過去の社会にすぎないのだ」という批判をしているが、これにたいしては、ドトラックーは「たいバーナムの画いた経営者社会なるものを理解したのであるか、と
いいたくなる。しかも、ドトラックー自身が機能的産業社会 Functioning Industrial Society の必然性を論じているのである。」

Peter F. Drucker, *The Future of Industrial Man, Conservative Approach, The John Day Company, New York, 1942, P. P 126—129.*

プロレタリア社会主義革命の理論の仮定の第二として、「生産手段の資本主義的私有財産制度の廃止は社会主義——すなわち自由な無階級社会の——確立にたいする一つの十分な条件である」という設定を彼は勝手にしているが、第一の仮定なるものが仮定といえるようなしるものではなかったのにくらべて、このほうはいちおう仮定として
のていさいはとっている。彼は、この仮定に対して、まず、「効果のおおい階級支配には、生産手段の支配が必要である。しかし、この支配はなにも個人の私有財産権によって実行される必要はない。それは団体権と称せられてよい
もので実行されうる。そして、その権利はかの個人によってではなく、公の性質をおびた施設体によってしめられるこ
とができる。かかる実例は多数の社会においてははっきりしている。すなわち、その社会——多数の古代文化社会、エ
ジプト、ある程度では中世——において司祭階級が支配階級だったときがそれである」と第二の仮定を否定し去
っている。たしかに、社会主義は生産手段の全人民的所有なくしては成立しえない。そして、彼は、生産手段の私
所有なくして、階級支配は可能であり、その実例もあるから、生産手段の私的廃止は社会主義無階級社会確立の条件
とはならない、というのである。ところが、彼の主張する生産手段の私的所有なく、団体的所有のもとにおいて階級

支配が可能であるという主張は、何等の理論的説明もなされていない。ただこの主張の根拠としては、過去において司祭階級がその実例であるとして挙示しているだけである。たしかに、古代文化社会・エジプトあるいは中世において、司祭は彼のいうように支配階級ないしは支配階級の一部をなしていた。しかし、彼等はバーナムの言うように生産手段の団体的所有にもとづいて支配階級となっていたのではない。司祭階級は過去のあらゆる支配階級と同じように生産手段の私的所有者であったのである。古代文化社会やエジプトにおいては、その時代の主要生产手段である奴隸所有者であり、中世においては土地所有者であったのである。これらの事實は、史的常識の部類に属する。バーナムは、無智なのか、それとも他人の理論を批判するためには事実をまげようとするのか。

彼はさらに、積極的に、プロレタリア社会主義革命の理論によって現在つくりあげられている社会主義国であるソヴィエト・ロシアは、実際は社会主義国ではないと主張することによって、プロレタリア社会主義革命の理論の否定を完全なものにしようとする。そのやり方たるや、彼が自分勝手につくりあげた社会主義の概念規定にてらして、ロシアはそれにあてはまらない、というのである。すなわち、社会主義は無階級・完全デモクラシー・インターナショナルを決定的特徴とするものであるが、ロシアは激しい階級社会であり、デモクラシーの一片すらなく、インターナショナルでもない、というのである。⁽⁶⁾

(6) バーナムをファシスト的理論家として非難した英の科学者、バナルは、つづいて「ジョン・ストレーチー氏の定義によれば、『我々の社会主義とは、物質面よりむしろ道徳的な信義である。……社会主義の真の科学は友愛と奉仕である。』こんな定義によれば、社会主義は実際面においてすでに達成せられて示すのは容易なことではないか」とイギリス労働党右派の理論家を批判している。J. O. Bernal, *Science in History*, Watts & Co., London, 1954. 鎮目恭夫・長野敬「歴史における科学」第四分冊「二十世紀の社会科学」六五四―五頁。

彼は、資本主義の特徴をとらえるにあたっては、まずそれを経済方式としてとらえ、商品生産・資本の存在・利潤めあての生産・恐慌・失業・ブルジョアジーとプロレタリアートの両階級を指摘し、さらに後になって彼のいう経営者社会を規定するにあたっては、まずそれを経済方式ととらえその諸特徴をかかげているのにならして、社会主義を規定するに場合だけは、経済方式としては特徴づけられないし、それには一言もしないで、無階級・完全・デモクラチック・インターナショナルというようなその内容づけがいろいろとなしうるような概念をもってきている。ここにまず、現実社会主義国といわれている国をそうでないと主張するにあたって、根本的なあやまりがある。

つぎに彼が、ロシアには、「新しい階級層ができ上っており、はっきりしていることは資本主義国にあるものによきるともおとらないくらいのところまでいっている」といい、また、「どんなちいさな自由もどんなちいさなデモクラシーもことごとく今日までにロシア人の生活からはらいきよめられてしまった」というとき、彼ははっきりした理論も証拠も提示することなく、逆に断乎たる口調をもって理論と証拠に代理させるのである。なお、この問題についてはのちになって(第四章)論ずることにしよう。

以上、バーナムのおこなった資本主義の将来に関するこれまでの理論の検討を吟味してみたところ、およそ次のように要約できるであろう。

バーナムのおこなった資本主義永続論の批判は資本主義滅亡の主張はいちおう当をえたものと考えられる。しかし、彼がとらえているように、一つの経済体制は生産をめぐる人間関係・階級関係であり、資本主義社会はブルジョアジーとプロレタリアートの二階級からなるものであるが、彼は資本主義の滅亡に関してプロレタリアートの役割については一言も触れていない。プロレタリアートの役割に注目し、これについて言をついやせば、経営者革命の理論を唱

導することはできなくなる。彼は、これにたいして、故意に目をひぶらざるをえない。

つきに彼がプロレタリア社会主義革命論の批判をおこなうところを窺ひ、この批判が成功しておれば、彼の経営者革命の理論は半ば以上たゞしさを証明したようなものであるが——彼は、彼がかつてその信奉者であったプロレタリア社会主義革命論の代表的理論家であるマルクス・エンゲルス・レーニンの理論を批判の対象として当然と認めなければならぬにもかかわらず、彼は勝手に十九世紀初期の空想的社会主義者のそれよりはるかに空想的・空虚的な理論を捏造して、それにたちむかい、しかもその批判の仕方も失敗するという醜態をしめたのであった。

三

では、バーナムの論ずる経営者社会の成立の必然性は、どれほど人を納得せしめるものをもっているであろうか。まず、彼の規定する経営者の独自の概念規定の吟味よりはじめよう。

一、「経営者の概念」

彼は会社の所有・支配・経営をめぐる四つの集団として次の四者を区分している。一、経営者 *managers*、作業責任者 *operating executives*、生産管理者 *production managers*、工場長 *plant superintendents*、及びその協働者の集団であり、生産の実際の技術過程について責任をもち、資材・工具・機械・設備・労働力を組織化する、すなわち、生産過程の技術的指導・統制・管理・組織の職能を担当する人である。二、財務管理者 *finance-executives or executives*、会社を利潤をあげるように指導する職能を担当している人である。彼等は最高の利潤をえるように販売量・販売価格をきめ、原料・労働力の購入価格をできるだけ小なるようにし、会社の財務条件を調整する。三、金融資本家 *financecapitalists*、現実に会社重役 *dictators of the company* を任免する力をもつ会社重役・銀

行家・大金融家である。彼等の直接の関心事は、生産の技術的過程でもなければ、特定会社の利益でもない。彼等は持株会社や重役交換・銀行その他の手段によって、一会社だけでなく多くの会社や多くの市場の操作における金融的側面に関心をもっているのである。四、株主 stockholders 自分名義の会社の株式を所有し、形式的・法律的にその会社の所有者といわれる人である。しかし、彼等は会社に対してまったく受動的であり、決定せられた配当を受けとるだけである。

彼は、この四者を説明してさらにいう。経営者・財務管理者・金融資本家・株主は、それぞれ資本主義的企業における職能を各自担っているのであるが、かつてはこの四職能が同一人によって担われていたのが分化したものである。そして、金融資本家および財務管理者は同時に大株主であるが、経営者だけは株主でないのがつねである。なお、経営者の職能および財務管理者の職能のうち利潤追求職能をのぞいた部分すなわち流通職能は、生産をすすめるうえにまたあらゆる社会にとって必要な職能である。これにたいして、金融資本家および株主の職能と財務管理者の利潤追求職能とは、生産にとってかならずしも必要ではなく、ロシアではすでに完全に消滅せしめられている職能である。経営者は、生産過程の技術指導と総合調整との作業、いかえれば生産過程の指導・統制・組織の職能すなわち経営職能を執行する者である、彼等は長い訓練と熟練とを要する技術者の所有であって、現代産業の生産過程の技術的組織の高度化・複雑化とともにその地位を大きくし、ついに彼等は社会における一箇の集団 group ないし階級 class となる、⁽²⁾ といっているのである。

(1) パーナムのこのような経営者階級の成立・発展と彼等の支配階級への推転の理論の源流は、すでにヴェブレンにおいてかなり明確なかたちをとってみられる。「今日の産業体制は、産業的専門家、熟練した技術者の指導のもとに、組織的に統制せられている。これらの人々はよい名称がない間は生産技術者とよぶことができよう」。「政治家や金融の将帥は、つねに産業体制の作用

力を転換したり、妨害するために働いている。産業体制は、原料資源・設備および労働力の分散・誤用および不完全雇用によって、人為的に不利な条件にあたえられる。「彼等は、金もうけのためにかくことができないうために、技術者を雇っただけであつた。」「ごく最近になつて、これらの技術者たちは、やっと階級意識をもちはじめ、そして、自分たちはすべて産業体制の不可欠の将官を形づくっているということを反省しはじめた。これらの階級意識は、不在所有者の金融代理業者による産業経営における無駄や混乱にたいする感覚の増大という直接の形態をとつた。」「そこで技術者は互いに団結して、『どうしたらよいか』を自身に尋ねるようになった。」「かれらは、信用ならびに株式会社金融の全組織は、みせかけの組織であるということを理解するに至っている。」「金融将師の産業独裁は、いまや技術者のお情けによつてつづいてるのであつて、いつでもかれらの決定によつて、便宜上のことからとして停止されかねない。」「不在所有者の既得権が不可侵であるかぎり、金融的勢力——すなわち特権階級——は、依然として、この国の産業力をかれら自身の利益のためにつかうであらう。そして、これらの既得権がなくなるときに、もしくはそれがなくなるかぎり、人民の物質的福祉の支配権は、技術者の手中に移るであらう。そこには第三の当事者などはなく。』 Thorstein Veblen, *The Engineers and the Price System*. 1921, 小原敬士訳「技術者と価格体制」

さて、彼の規定する経営という職能、および経営職能を担当する経営者という概念を検討してみよう。たしかに、生産技術の変化・発展とともに、生産の指導・統制・組織の職能はますます専門化し、複雑化し、高度化してき、これらの職能を担当する人の地位は高まるであらう。しかし、彼のいう経営職能すなわち生産の指導・統制・組織の職能は純粹に技術的な性格のものであつて、利潤追求的性格・利潤追求的作用をもたないものとされている。利潤追求的作用は彼によればもっぱら財務管理者によつて担当せられるというのである。すなわち、利潤追求的作用と生産的作用とが分離し、したがつて利潤追求的作用の指導的担当者として財務管理者が存在し生産的作用の指導的担当者として経営者が存在するというふうにも分離しているのである。たしかに、資本制的企業において、その内部において利潤追求的性格・役割を見出すとともに他方生産的技術的性格・役割をもそれぞれ見出すことができる。しかし、現実においてこの両者は分離分裂しては存在していない。生産過程そのものが同時に利潤追求の

過程であり、両者絶対に不可分離の状態において存在しているものである。したがって、現実の経営職能は生産的技術的職能であると同時に利潤追求的職能でもある両職能の合体物であって、現実の、経営者は純粋な生産技術者ではなく同時に利潤追求的職能の担当者でもあるわけである。バーナムの規定するような経営職能および経営者は、資本制社会には存在しない。⁽²⁾

(注2) この点についての指摘は、すでに古林喜楽教授がつぎのようにしておられる。「現実の生産過程は、労働過程と価値増殖過程との複合したものであり、この両者が不可分離に合体して資本主義的経営における経営職能を形成しているのである。価値増殖を成しとげねば、資本主義生産における労働過程は無意味なのであって、又その関係に入り込む以外に労働過程は行われ得ない。従ってよしんば経営者が資本家の支配から全たく解放されても、資本主義社会であるかぎり、労働過程の管理と同時に価値増殖過程の管理を行うのであり、否むしる価値増殖のために労働過程の管理を行うのであり、この点では経営者と資本家の立場との間には少しも変化はないのである。価値増殖において対立するのは、資本家と労働者であり、資本家と経営者ではない。労働者に対しては、経営者は資本家と同じ立場に立つものである」。古林喜楽「経営経済学」一八四頁。

彼のいうように、利潤追求職能と生産職能とが、現実においてそれぞれ分裂したものの、独立したものであるとすれば、当然に利潤追求職能の指導的担当者としての財務管理者、さらには金融資本家・株主と生産職能の指導的担当者とは人格的に分裂し、相互に対抗的關係に立つこともあるであらう。だが、両職能の合体した資本主義社会において、経営者が財務管理者・金融資本家・株主に對抗して集団化し、階級化し、彼等が組織的に財務管理者・金融資本家・株主に對抗したという事例はいまだかつて見ざるところである。

経営者が生産過程の単なる技術的指導・統括者であり他のいかなる機能をまったく担わないものであるとすれば一般的労働者に対して支配者でもなければ対立者でもない。経営者がそのようなものであるとすれば、かれはひとしく生産過程の一員として一般的労働者と基本的性格を一にするものであり、彼等は、一般的労働者と一緒になって資本

家Ⅱ財務管理者・金融資本家・株主と対立・抗争するでいたるであろう。だが、そのような事例はない。現実の経営者はそのようなものではないからである。パーナムの觀念の世界に住む経営者とちがつて、現実の経営者は生産過程における生産技術的統括者であると同時に生産過程における利潤追求的職能の統括者であるが故に、一般的労働者と対立した性格をもち、支配者の一員たるの性格をもつのである。だからこそ、パーナム自身つぎのようにいつている。「経営者・財務管理者・金融資本家・株主の四箇の集団はすべて、あれこれの程度の差こそあれ、強権があり優遇されて、人民大衆にあい対立している。しかるに、人民大衆は生産手段の所有・経営・支配にいささかの利害もなく、また生産手段の所産の配分上なら特別の優遇もされていない。その結果、人民大衆は権力と特権とのより大きい分配を主張して、これら四集団のことごとくにあい対立するかたむきがある。この情勢から生ずる結果として予期できることは、四集団間の争いが融合合体して大衆の圧力に対する共同戦線ができることだ。これは実際にしばしば起ったことだ」と。

(3) 「経営者機能を労働者機能と区別するのは統括労働自身の独自性ではなく、それが資本家的余剰価値増殖の監督労働と結合しているという歴史的独自性に基くものであって、労働者の分身としての統括労働と資本家の分身としての監督労働とを、一つに秘めて行う経営者は、経営者として機能的に労働者から区別されるのではなく、資本家の分身として区別されるのである。伊藤淳己「株式会社における資本支配」(大阪市大「経営研究」第一〇号)三〇頁。

パーナムの規定する経営職能およびその担当者たる経営者は、資本主義社会においては現実には成立し、存在しない。だが、生産の目的が利潤追求ではなく、できるだけよい品をできるだけ多くという目的となった社会、すなわち社会主義社会においては、彼のいう経営職能は現実的に成立し、彼の規定する経営者が実際に存在するのである。しかし、働らくすべての人ができるだけ良い生活をするために、できるだけよい品をできるだけ多くつくることを

目的として、生産過程の技術的な指導と調整の職能を遂行するのにもっとも能力をもった人間が、その職能を担当するというときに、はたして彼は支配者と呼びうるであろうか。また、バーナムは経営者社会は搾取社会であり、経営者は搾取者であるといっているが、経営者は彼の規定によれば本来技術的指導者であつて非搾取者であるはずではなかつたのか。

(4) 「技術の組織的な改良、労働組織の改善、労働者の一般的な教育水準の上昇、その生産的熟練資格の向上、それにもつゝ労働生産性の増大生産原価の引下げは、社会主義工業企業の特徴である」海道進「社会主義企業経済学研究」九三頁

ともあれ、現実の経営者が彼の規定するとおりのものであるとすれば、彼の言うとおりに、「経営者の地位・役割および職能は、どの方面から見ても、資本主義の所有権と経済関係の維持に依拠するものではない。それらの依拠するところは、現代において生産をすすめることの技術的本質にあるのだ。その結果、資本主義諸関係の維持は経営者にとって絶対的重要問題ではない」。むしろ、かつてヴェブレンがするどく指摘したように、資本主義経済関係は、生産をおしすすめるのに混乱と妨害の度をますます加えつつあり、経営者が彼の機能を果す搾取を強めつつあるわけである。したがつて、資本主義的経済関係を、ますます搾取と感ずる労働者階級と同盟し、資本主義的経済関係の打破にむかう筈である。だが、現実の経営者は、バーナムがのべているように、経営者は「強権があり、優遇されて、人民大衆にあい対立している」。経営者の地位・役割および職能は、資本主義の所有権と経済関係の維持に依拠するものである。その結果、彼等は、資本主義的経済関係の維持・温存のためには、「経営者・財務管理者・金融資本家株主は融合合体する」のである。

さて、われわれは、バーナムの論ずる経営者社会の成立の必然性の論拠、すなわち、一、ブルジョアジーの支配か

らの撤退、二、国有化の進展の二者を検討してみることにしよう。

2 プルジョアジーの支配からの撤退

バーナムによれば、支配 control とは、生産手段を支配することであり、それは生産手段への参与 the access to the instrument of production およびそれらの手段の所産の配分上の優遇 a preferential treatment in the distribution of the products of these instruments に関する支配である。資本家は、かつては資本所有者であると同時に経営者として、生産手段を現実的に支配していた。しかし、「大資本家は、法律上生産諸手段の主要所有者なのに、現実生活においては、それらの諸手段から次第にとおくへとおくへと離れさっていった」。(1) 大部分の大資本家は産業生産から金融へと身をひいた。生産過程の監督は他人にまかせた生産手段の支配は間接になったが、弱まりはしなかった。しかし、大資本家は、さらに金融からも撤退し、「いかなる種類の経済過程へでも積極的に直接に干与することからますます撤退している」。「彼等は海浜にヨットにカシノにその領地めぐりに時間をすごす。ある者は慈善・教育または芸術にさえ活動して時間をけている」。「この撤退のひとつの結果は、現実の生産過程に対する権能を、時のうつるにしたがって必然的にますますおおくひきうけるものが生産諸手段の主要な法律上の所有者以外のもの、おおくの場合にわれわれのよんで経営者という人々となることである」。「ことの次第は、大資本家がほとんど現実の支配をやらないから、それだけ経営者がやるという風なのだ。むろんその状況は、いまでも合衆国におけるがごとくであって、経営者の権力はなお絶対的であることからは距離があり、最近の研究でもなお大資本家の権力の下風にたっている。大資本家と資本主義の制度的ないろいろの関係とはひきつづきひとつの枠をこしらえていて、経営者はその枠内で働かねばならないのだ。すなわち、たとえば生産額増減の決定・大規模の財政措

置、産業の諸異単位間の関係をつけることなどについては、その枠内で働くしかない。大資本家は経営政策のひろい指導に影響する特殊の重要事には干渉をおこなう。かれらは原則として一種の拒否権を保有し、その強制は必要の場合に、たとえば御しがたい経営者を排除することによっておこなわれうるので。経営者はいまでもかなりおおきな程度で大資本家の代理人あるいは奉公人なのである」。

ここまでは、経営者という言葉がバーナム流にとらず一般的に用いられている意味における経営者として読めば、反対する何物もない。むしろ、大資本家と経営者との関係、その歴史的過程とその内的関連についてのすぐれた把握としなければならぬ。(b)(c)(e)

(5) 経営者という言葉がバーナムが規定するとおりにとれば、つぎのような増地昭男助教授の批判はなりたつ。「生産手段の事実上の支配には、二様の解釈が可能である。すなわち第一に、生産手段への接近を生産手段によって現実に生産に従事することと解釈しよう。現実に機械設備を操作し、原材料を保管運搬する者は労働者であって経営者ではない。したがって、この意味では、生産手段への接近に対する支配は労働者が実施すると考えなければならぬ。第二に、生産手段への接近に対する支配を、現実の生産活動を指導調整し、また生産活動に従事する労働者を任免する権利をもつことと解釈しよう。なんとすれば、労働者の採用または解雇は、その労働者に対して生産手段への接近を許容または禁止することになるからである。この解釈をとるばあい、経営者の行なう生産管理を企業全体の立場から指導調整し、かつ経営者を任免する権限をもつものは、一般にいうトップ・マネジメントであり、さらに、トップ・マネジメントを任免する者は、バーリ・ミーンズのいう支配者である。(中略)……。このように、生産手段に対する接近への支配をどちらの意味に解釈するにしろ、バーナムの経営者が支配を行なうことはできない」(増地稿「バーナムの経営者革命論」成蹊大学政治経済論叢第十二巻第三号)。なお、増地助教授は、「バーナムの主張は、さらに悪質なファシズムのデマゴギーと規定されるべきものと考える」と主張される。

(6) バーナムは、バーリ・ミーンズに対してつぎのような評価をしている。

「バーリとミーンズとによる研究はもっとも暗示にとみ、間接には経営者革命の理論を強力に肯定するものだ。しかし、そのま

までは、これをわれわれの目的に利用するに十分なりとして支持するわけにはゆかない」として、二点を批判する。一つは、経営者の概念についてであり、経営者の概念は生産過程の技術的指導職能にとらえ、これと利潤追求職能と區別すべきであるにもかゝらず、バリー・ミーンズはしていない点であり、いま一つは、「経営が現実には往々にして大銀行または金融資本家によって支配されるという方面についての研究がまったく欠けている」というのである。

第一の点については、さきにも分析したように、バーナムの批判は当をえたものとは考えられぬが、第二の金融資本家支配に関する指摘は、まさに正鵠を射たものというべきであろう。

ところが、バーナムはここから突如として一転し、(1)、「権力と支配とのこのような委任関係はひどく不安定である。いつも起ったことは、自分自身の地位が充分に安固になったことがわかった奉公人がだんだんと主人にとつてかわることである」といって、暗黒時代フランスのメロヴィンガ王朝のもとで力をもってきた宮廷長 *mayor of the palace* が王位を篡奪した例をあげている。(2)、つづいて彼は、「生産手段と名目上ではなく事実上支配するものは社会を支配する」。「事実、今日では生産諸手段とその運営とに対する大資本家の支配、資本主義的私有財産権にもとづく支配がなお現存するといっても、次第次第に薄弱・間接・間歇的になりつつある」と論じ、最後に、「事実上の支配を経営者がおこなうことは、その支配のひろげられる生産面とその支配の実施される時間とのゆるすかぎりにおいて、急速度が増大している」。「崩壊癡退する資本主義にあっては、資本主義支配階級は全体として、一つのあたらしい支配階級に経営者階級にとつてかわられる」、というのである。

中世の王朝において、王侯の支配権をその奉公人が代行し、そのことによつて彼の地位が次第に強固になり、彼が主人の地位を篡奪すると言ふ例は、バーナムもあげているようにすくなくない。日本においても、いわゆる下剋上といわれ、その事例は多く見られる。そして、資本主義社会においては、資本家が生産手段の運用権を経営者に奉公

人に委任・代行せしめ、その委任の度は次第に増大して行きつつあることもバーナムの言うとおりである。しかし、経営者はそのことにより、地位を強固にし、はては下剋上の的に資本家の地位を篡奪することが果して可能であろうか。中世において王侯の権力の基礎は封建的土地所有であった。そしてその土地所有を武力に封建的家臣団によって維持・拡大していたのである。そのとき、封建家臣団の指揮・命令権を委任すれば、委任せられた奉公人の地位は強固になり、監督がゆるめばただちに王侯の地位はくつがえるのである。王侯の地位そのものを守る封建家臣団の指揮・命令権を王侯が実質的にもつていなければ、これはいかんともしがたいことである。これに対して、資本主義社会においては、資本家は資本の所有者であり、彼の権力、支配階級としての地位の基礎は資本の所有にある。経営者は資本家から資本の運用権を委任せられる。経営者は委任せられた権限をいかに強大に行使しようとも、彼は、そのことによって資本家の地位を篡奪することはおろかおびやかすこともできない。なぜなら、資本家の支配の基礎である「所有」を、まったく脅やかすことができないからである。資本主義社会においては、所有は法によって保護せられ、警察・軍隊によって実質的に守られている。逆に、経営者が有能であり委任せられた権限を強力に行使すればするほど、より大なる利潤をあげ、主人たる資本家の所有を増大せしめ、資本家の地位・権力をますます強大ならしめるという関係にあるのである。資本主義的「下剋上」は夢想だにしうるところではない。⁽⁷⁾

(7) これと同様の経営者支配論を唱えるK・レンナーに対して、ソ同盟科学アカデミー哲学研究所・コンスタンチーフ監修「史的唯物論」は、つぎのような批判を加えている。

「資本家は生産における組織的機能をだんだん失いつつあり、これらの機能はインテリゲンチの代表者——企業の技術的・商業的また財務的指導者、経営者、技師、等々——にうつってゆきつつあるというのである。この立場にたつて、社会主義の大裏切者、オーストリア社会民主主義者K・レンナーは、資本家はすでに姿を消した、技術的インテリゲンチアおよび経営的技術

的インテリゲンチアは、執事と同じように、王の玉座をうばうあたらしい社会層となる、などとまでいうほどになっている。
レンナーの議論は、一つの目的を追求している。つまり私的資本主義的所有にたいする攻撃から、大衆をわきへはぐらかさうというのである。資本主義のもとでのインテリアの役割についていへば、所有者の命令にしたがって、経営と監督の機能を遂行する資本家の雇人たちを、生産の主人、その真の指導者だと揚言するために、詐欺とあつかましい詭弁をろうする真に無限の能力をもつ必要があるのである。

スターリンはイギリスの作家ウェルズと談話のなかで、資本主義的生産の組織者すなわち技術的インテリゲンチアは独立的役割をもっているという考えが、まったくの幻想であることをしめた。同志スターリンはこのべた。『資本家諸君は、生産の組織者、技術的インテリゲンチアによって廃絶されるものではなく、労働者階級によって廢絶されるのである、なぜならば、この階層は独立的な役割を演じないからである。そもそも技師、生産の組織者は、かれの欲するまゝに働くのではなく、かれが命令されるところにしたがって、主人の利益の命ずるとおりに働くものではないか』。(スターリン『レーニン主義の諸問題』第十版、六〇五頁) そして同志スターリンは、インテリゲンチアがむなし幻想的な力をでなく、ほんとうの力、をもつことができるための、主要な条件を指摘した。『インテリゲンチアは、労働者階級と手をにぎった場合にのみ、強いものとなることができる。だがインテリゲンチアが労働者階級に反対してすすむと、かれらは何の力もないものとなってしまふ』(前掲書、六一一頁)、「ソ同盟科学アカデミー哲学研究所・コンスタンチーノフ監修・ソヴェト研究者協会訳「史的唯物論」大月書店、三〇三—三〇四頁。

バーナムはまた、「大資本家の支配・資本主義的私有財産にもとづく支配がなお現存するといっても、次第次第に薄弱・間接・間歇的になりつつある」という。何を根拠にこのような主張をするのであろうか。いま論じた権限の委任の増大と中世の下剋上を論拠としているのであろう。資本家は出資し、生産手段と労働力を購入し、商品を生産し・販売し利潤をあげる。このことを資本を機能せしめるという。この資本を機能させる権限はもとより所有者に帰属する。その所有の機構がどのように複雑なものとなろうと、私有財産権というものが絶対的に擁護せられているかぎり⁽⁶⁾は、変ることはない。資本の所有者は、資本を機能せしめる権限に経営権を経営者に委譲する。経営者は資本所有者

にかわって資本を機能せしめる。この関係は、生産過程がどれほど技術的に高度化し複雑化し専門化しようとも、それだけではすこしも異なるところはない。バーナムの言うように、経営者は生産手段の支配をますます拡大してゆきつつある。しかし、そのことは、決して、ただちに資本家の支配力を次第次第に薄弱、間歇的なものにしつつあることを意味するものではない。⁽⁷⁾

(8) 三戸公稿「会社支配と株式の分散」(立教経済学研究 第十六卷) 第三号所収参照。

なお、資本の所有と資本の機能については、R. A. Gordon, *Business Leadership in the Large Corporation*, 1945 をよらあげる予定であるが、そのさいにくわしく論じたい。

「崩壊廃退する資本主義にあつては、資本主義支配階級は全体として、一つの新しい支配階級にとつてかわられつつある」。だが、それは、バーナムの言うように経営者階級ではない。経営者は、資本を機能せしめることによつて利潤の一部を収取する者であり、資本の所有者とともに彼も資本家の範疇に入るものであり、資本主義支配階級の一員である。経営者は利潤の分配に関しては、資本の所有者と対立する側面をもつてあろうが、利潤の取得者としては敵対関係に立つものではなく両者利害をまったく同じくする者である。資本の所有者と資本の機能者 \parallel 経営者とは基本的に利害を等しくする資本主義的支配階級であるとするなら、資本家階級の地位——それは資本主義的所有権を基礎としている——を経営者階級がほりくずし、資本主義支配階級にとつて代る新しい支配階級の地位に経営者階級がつくというのは、およそ、たわけたことといふべきであらう。

以下次号予定